

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業一覧

交付額		63,850,122							
翌年度繰越額		140,277,648		単位：円					
No.	事業担当課	経済対策との関係	臨時交付金計画書記載事業名	事業概要	総事業費	交付対象経費	交付金充当額	国の予算区分	備考
1	町民税務課	Ⅱ.物価高の克服	令和6年度低所得者支援支給金事業 【低所得者支援給付】	物価高が続く中、低所得者世帯への支援を実施	54,583,409	51,831,000	51,831,000	R6補正	R6からの 繰越事業
5	産業観光課	I.生活の安全保障・物価高への対応	(臨時) 地域振興券配布事業	物価高騰対策として、食料品支援にも繋がる全町民に地域振興券25,000円を配布し住民生活を直接的に支援し負担を少しでも軽減する。同時に町内消費を活性化する事で物価高騰の影響を受けている事業者への支援も実施				R7補正	R8へ繰越
6	暮らし環境整備課	Ⅱ.物価高の克服	町民生活負担軽減事業【臨時】	物価高騰対策として、日常生活における負担を少しでも軽減する。ごみ袋は生活必需品であり、日々の出費の一部を占めている。ごみ袋を配布することにより、住民の生活を直接的に支援	5,915,129	5,752,122	5,752,122	R6補正	R6からの 繰越事業
7	長寿福祉課	米国関税措置	(臨時) 介護施設等物価高騰対策支援給付金事業	食材費等の物価の高騰を受けながらも、介護サービス等の安定的な供給を継続している介護施設等に対し支援給付金を交付することにより、物価高騰による介護サービス等の提供に対する影響の軽減を図るとともに、利用者負担の増加を防ぎ、もって高齢者福祉の向上に資することを目的として食材費等の物価高騰相当額を交付	4,425,000	4,425,000	4,425,000	R7予備	
8	教育総務課	I.生活の安全保障・物価高への対応	(臨時) 学校給食無償化事業	物価高騰の影響を受ける学校給食費を補助することで、保護者負担の軽減を通じた子育て世帯への支援を実施（令和8年2月・3月分の吉野小中学校給食費を減免）	1,842,000	1,842,000	1,842,000	R7補正	

R7物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.

1

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
令和6年度低所得者支援支給 金事業【低所得者支援給付】	予定	物価高が続く中、低所得者世帯への支援を実施
	実績	令和6年度非課税世帯に3万円支給。 対象世帯のうち、18歳以下（平成18年4月2日以降生まれ）の子どもがいる子育て世帯は、 子ども1人当たり2万円を支給（子ども加算）。

事業始期	R7.1	総事業費	54,583,409円
事業終期	R8.3	交付金充当額	51,831,000円

KPI

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名	R7
対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	支給要件確認書を受理した日から3週後に給付し、令和7年8月までに支給を終える。 書類受理から所要書類に不備がなければ3週後に支給できた。全ての給付を令和7年7月末までに終えることができた。

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯（非課税世帯18歳以下の子育て世帯含む）に給付金を支給することで、対象世帯の物価高騰を緩和することができた。	対象者から返送された支給要件確認書の所要事項の記載漏れ・添付書類の不備等により、一時受理した確認書を不備箇所を明確示して返送するなど工夫したが、郵送方法によるやり取りに時間を要した。

R7物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.

6

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
町民生活負担軽減事業【臨時】	予定	物価高騰対策として、日常生活における負担を少しでも軽減する。ごみ袋は生活必需品であり、日々 の出費の一部を占めている。ごみ袋を配付することにより、住民の生活を直接的に支援
	実績	指定ごみ袋は、住民どの方々にも必ず使用され公平感があり、住民生活に直接的に支援が行えた。

事業始期	R7.4	総事業費	5,915,129円
事業終期	R7.10	交付金充当額	5,752,122円

KPI

(上段:目標、下段：実績)

指 標 名	R7
町内世帯配付率100%	対象世帯2,981世帯に配付
	対象世帯2,919世帯に配布（62世帯未配達） 配付率 97.9%

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
可燃物収集袋（大）を配付の為、終活等片付けごみをされる住民、可燃物収集袋（大）を平素から使用している方々から、喜ばれた。	需要の多い可燃物収集袋（大）を配付しましたが、高齢の方より、可燃物収集袋（大）より（小）を強く希望された。また、1世帯に100枚配付した為、家族が多い方々より、1人に付き配付して欲しい事や、全てのごみ袋の種類を欲しいという

R7物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.

7

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
(臨時)介護施設等物価高騰 対策支援給付金事業	予定	食材費等の物価の高騰を受けながらも、介護サービス等の安定的な供給を継続している介護施設等に対し支援給付金を交付することにより、物価高騰による介護サービス等の提供に対する影響の軽減を図るとともに、利用者負担の増加を防ぎ、もって高齢者福祉の向上に資することを目的として食材費等の物価高騰相当額を交付
	実績	令和7年4月1日現在の利用者数×25,000円の算定で2事業所177名へ食材費等の物価高騰相当額を交付

事業始期	R7.9	総事業費	4,425,000円
事業終期	R7.12	交付金充当額	4,425,000円

KPI

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名	R7
町内対象2施設 全事業所への支援実施	町内対象2施設 全事業所への支援実施
	町内対象2施設 全事業所への支援実施

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
物価高騰による介護サービス等の提供に対する影響の軽減を図るとともに、利用者負担の増加を防ぎ、もって高齢者福祉の向上	物価高騰は引き続いており長期化している。事業所の負担は今後も続いていくが、この事業が一時的な支援となっていること継続して支援していくための財源がないこと。

R7物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.

8

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
(臨時) 学校給食無償化事業	予定	物価高騰の影響を受ける学校給食費を補助することで、保護者負担の軽減を通じた子育て世帯への支援を実施（令和8年2月・3月分の吉野小中学校給食費を減免）
	実績	令和8年2月分 小学生131名×4,300円＋中学生73名×4,900円＝921,000円 令和8年3月分 小学生131名×4,300円＋中学生73名×4,900円＝921,000円 給食費は当月初旬に学校諸経費として学校事務により、保護者から口座振替されるため、2月及び3月分の口座振替を停止させる方法で減免を実施

事業始期	R8.2	総事業費	1,842,000円
事業終期	R8.3	交付金充当額	1,842,000円

KPI

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名	R7
給食費を減免し、2ヶ月分の負担軽減に繋げる	小学生131名・中学生73名に対し支援を実施
	小学生131名・中学生73名に対し支援を実施

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・特に多子世帯や低所得世帯において、毎月の固定費である給食費の減免は直接的な経済支援になった。 ・積極的な子育て支援策としてアピールすることができ、移住定住促進に寄与する可能性がある。 ・給食費減免により、こどもの習い事やその他の消費活動に回ること地域活性化につながった。 ・学校事務職員の給食費集金、口座振替の手続き、未納者への督促事務が不要になり、大きな負担軽減につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・恒久的な給食費の無償化には多額の予算が必要となるため、長期的・安定的な財源確保が必要となる ・受益者負担の原則との不整合の観点から、食費は負担すべきという考え方を持つ住民からは不公平感が発生する可能性がある。